

—論文—

## 全国勤労者世帯における消費者信用関連負債の 推移とその増加要因の検討

——「家計調査」, 「全国消費実態調査」を用いて——

宮坂 順子

Changes in Personal Debts among the Japanese Workers' Households  
by Consumer Credit and Factors for the Increase

Jyunko Miyasaka

Consumer credit has been widely accepted and used in our daily life. Using two statistics, “The Family Income and Expenditure Survey” and “National Survey of Family Income and Expenditure” compiled by Government of Japan, interpretations of debts induced by consumer credit in those governmental sources were surveyed. Secondary, potential factors for increasing debts were analyzed by using income and expenditure of workers' households.

Finally, the debts in one-person households and in single-mother households were compared from gender perspectives.

I found three possible factors for the debt increase: “an amount of income,” “stability of income,” and “an amount of saving.” These factors were also found in single-woman households and single-mother households when the references were analyzed in the view of gender issues.

### はじめに

近年、消費者信用の浸透により、家計の消費構造の変化が著しい。消費者信用とは、消費者の信用を最大の担保として行なわれる信用供与サービスである。販売信用と消費者金融があり、前者は物やサービスを購入し、後者はお金を借り入れ、その返済を将来の収入で行なうというものである。今手元にお金がなくても、高額の商品が可能となるなど、個人資産の増加や生活の質的向上に貢献してきた。しかし、その反面、家計収支が捉えにくく、社会経済的背景とあいまって、負債の返済に行き詰まった破綻家計を数多く出現させている。

家計の負債について籠山(1984, p.159)は、負債は、預貯金の引出や資産の処分と、借金、掛買といった信用による二つの狭義の負債から成り立っており、負債はそれらの有形無形の資産から生じてくるため、赤字が出たから負債が生じるのではなく、その家計の負債能力に対して負債は生じるものであり、その限度を超えると破産に追い込まれると指摘する。

現在までに、家計研究は貯蓄から負債へと移行し(横本 1981)、家計と負債に関する研究は多数見られる。しかし、その中で「実支出以外の支出」に限定した研究は数少ない(鈴木 1997, 大野 2000, 2001)。

そこで本稿の目的は、総務省統計局「家計調査」、  
「全国消費実態調査」の二つの政府統計の、主  
に「実支出以外の支出」の「消費者信用関連負  
債」に注目し、一般的な家計が「負債能力」を  
超えて、破綻家計となりうる要因を検討するこ  
とである。

そのために以下のような手順を踏む。まず第  
1に、「家計調査」、「全国消費実態調査」にお  
いて、負債項目を特定する。第2に、全国勤労  
者世帯の平均的な負債の推移を概観し、その現  
状を把握する。第3に、家計が「負債能力」を  
超えて破綻家計となる要因を明らかにする。そ  
の際、ジェンダー視点を加えた「単身世帯」  
「母子世帯」の家計分析も行なう。

なお、二つの政府統計は、指定統計による大  
規模な調査であるが、調査にあたっては、拒否  
世帯も多く、集計世帯にはかなりの偏りがあり  
(橘木 1998, pp.82-83)、「専業主婦の世帯、大  
企業、官公庁勤務者の世帯、家賃負担が非常に  
軽い給与住宅居住世帯などの比率が高い」(木  
下、土居、森編 1998, p.83)ことが指摘され  
ている。経済破綻に陥っている世帯が、これら  
調査に含まれていることはまれであると思われ  
る。そこで、ここでは、世帯の一般的な傾向を  
把握することとする。

本稿で用いる「消費者信用関連負債」とは、  
「家計調査」では、「実支出以外の支出」の「他  
の借金返済」、「一括払購入借入金返済」、「分割  
払借入金返済」を、「全国消費実態調査」では、  
同じく「他の借金返済」、「分割払・一括払購入  
借入金返済」をさす。また、「家計調査」と  
「全国消費実態調査」をあわせて、以下では、  
「総務省系家計調査」と記す。

## 1. 総務省統計局「家計調査」、「全国消費 実態調査」における負債の特定

まず、使用する2つの統計について、負債が

どのように位置付けられているかを確認する。

「家計調査」は毎月毎年行なわれているが、  
2002年より、「貯蓄動向調査」と「単身世帯収  
支調査」が「家計調査」に統合され、新たに  
「貯蓄・負債編」と「家計収支編(単身・総世  
帯)」が加わっている。

一方、「全国消費実態調査」は1959年以来5  
年ごとに、二人世帯は9、10、11月の3ヶ月、  
単身世帯は10、11月の2ヶ月のみ調査が実施  
されている。2004年9月の現時点では1999年版  
が最新であり、「主要耐久消費財、貯蓄・負債  
編」がある。二つの調査からは、ともに現在高  
(ストック)と毎月の家計収支における金額  
(フロー)の両側面から負債の実態を見ることが  
できる。

「家計調査」及び「全国消費実態調査」では、  
負債による収入(購入あるいは利用)は「実収  
入以外の収入」<sup>1</sup>、負債の返済金は、すべて「実  
支出以外の支出」<sup>2</sup>に分類されている。これら  
はいわば見せかけの収入と支出である。この中  
で、毎月の半強制的な支出が義務付けられてい  
る項目は「実支出以外の支出」に分類される  
「土地家屋借金返済」と、消費者信用関連の返  
済である「他の借金返済」、「一括払購入借入金  
返済」、「分割払借入金返済」であり、全国消費  
実態調査では、分割払と一括払が「分割払・一  
括払購入借入金返済」として統合されている。  
以上の項目と定義を示したものが表1-1であ  
る。

また、負債現在高は「総務省系家計調査」で  
は、「貯蓄等調査票」により以下の3項目につ

1 預貯金の引出し、財産売却、保険取金、借入金な  
ど手元に現金が入るが、一方で資産の減少又は負債  
の増加を生じるものであり、分割払いや一括払い購  
入での購入額も含む(総務省 2004, p.467)。

2 預貯金の預入れ、投資、資産購入、借金返済など  
手元から現金が支出されるが、一方で資産の増加、  
あるいは負債の減少を生じる支出(総務省 2004, p.  
494)

表 1-1 「家計調査」及び「全国消費実態調査」の毎月の支出における負債返済項目の特定

「家計調査」	「全国消費実態調査」
<b>1. 土地家屋借金返済</b>	<b>1. 土地家屋借入金返済</b>
土地・家屋購入のための借入金の返済金、住宅金融公庫返済金、住宅ローン、土地家屋購入の月賦払	土地、家屋購入のための借入金の返済 ○住宅金融公庫返済金 ○住宅ローン ○土地・家屋購入の月賦払
<b>2. 他の借金返済</b>	<b>2. 他の借金返済</b>
(上記に分類されない)借入金(現金)の返済金、奨学金、質受出金、カードローン	(上記に分類されない)借入金(現金)の返済金、○奨学金、○質受出金、○カードローン
<b>3. 分割払購入借入金返済</b>	<b>3. 分割払・一括払購入借入金返済</b>
商品及びサービスの購入に伴う2回以上の分割払いのもの、信販払	商品及びサービスの購入に伴う2回以上の分割払及び一括払 ○信販払 ○ミシンベッド電気製品宝石などのローン ○購買の支払い ○酒屋、米屋、雑貨店等の掛買払 ○ボーナスの一括払い
<b>4. 一括払購入借入金返済</b>	
商品及びサービスの購入に伴う一括払いのもの(ボーナス時の一括払、酒屋、米屋、雑貨屋などの掛買金)	

出所：総務省統計局『2002年 家計調査年報貯蓄負債編』(2003, p.283), 『1999年 全国消費実態調査報告第1巻家計収支編』(2000, p.873).

いて調査している。(1)住宅の購入・建築・増改築・土地の購入のための借入金残高,(2)住宅・土地のための借入金以外の借入金残高,(3)月賦・年賦の未払残高であるが、「家計調査」には、借入先分類に「公的」、「民間」、「その他」があり「全国消費実態調査」より詳細である。

以上から、二つの「総務省系家計調査」では、負債項目が異なっていること、分割払いの定義を2回以上とみなしていることがわかる。

## 2. 家計における負債の推移

「総務省系家計調査」からは、前述したように世帯の負債のフローとストックの統計が得られる。そこで、ここでは、その両面から家計の負債を分析し、借金増加につながる要因を検討する。

### (1) 負債と貯蓄の現在高の推移

貯蓄と負債返済は、ストック面では、正反対の流れであるにもかかわらず、ともに毎月の支出として「実収入以外の支出」に分類され、さらに貯蓄のための負債、負債返済のための貯蓄といった双方向性もあわせ持ち、互いに密接な

かかわりがある。そこで、「貯蓄動向調査」(2002年より「家計調査」に統合)を用いて、1965年から、5年毎に貯蓄と負債の現在高の推移を追ったものが表2-1である。貯蓄、負債とも年々増加しているが、貯蓄と負債の1965年と2000年の現在高の比をみると、貯蓄は20.6倍であるのに対し、負債は95倍に増加している。年収比では、貯蓄は2.1倍だが、負債は9.8倍の伸びを示し、負債現在高は貯蓄現在高とくらべて、この35年間で著しく増加していることがわかる。また、負債保有率は、2000年は51.3%を示しており、およそ半数の世帯で、何らかの負債を持っていることになり、特に、「住宅・土地のための負債保有率」は2倍となっている。

### (2) 負債返済額の推移

ここでは、既に「実支出以外の支出」から特定した負債返済月額の推移と家計とのかかわりを検討する。図2-1は、家計調査を用いた、全国勤労者世帯「実支出以外の支出」の中の、「土地家屋借金返済」、「他の借金返済」、「分割払購入借入金返済」、「一括払購入借入金返済」の負債返済額と「消費支出」及び「保険掛金」の可処分所得に対する割合の推移である。前述

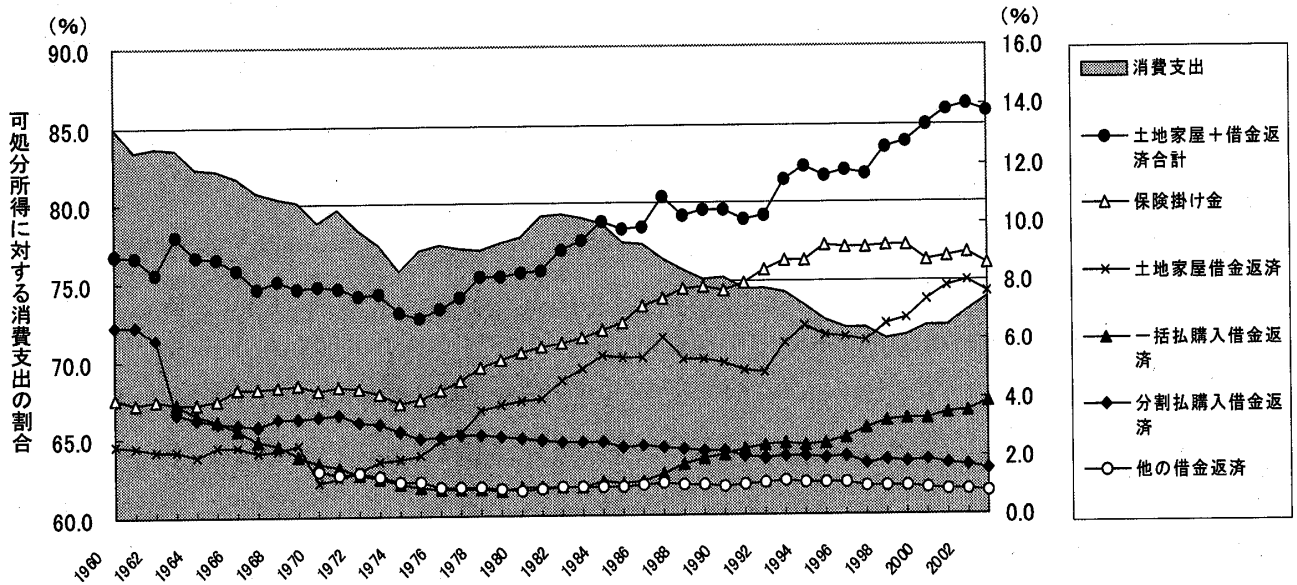
表 2-1 全国勤労者世帯の貯蓄と負債の推移 (一世帯当たり平均値)

	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2000/1965
貯蓄現在高 (千円)	659	1,262	2,636	4,734	6,920	10,507	12,613	13,558	20.6
貯蓄年収比率	82.6	90	88.3	105.4	122.4	151.4	161.8	176.2	2.1
負債現在高 (千円)	61	191	719	1,512	2,502	3,401	4,515	5,798	95.0
負債保有率	34.7	41.1	45.5	52.3	56.3	53.5	52.4	51.3	1.5
月賦・年賦	16.2	21.1	20.5	21.8	21.3	17.6	16.8	15.4	-1.0
住宅・土地のための負債保有率	-	16.1	22.5	31.9	35.7	37.3	35.3	35.8	2.2 <sup>※1</sup>
負債年収比	7.7	13.6	24.1	33.7	44.2	49.0	57.9	75.3	9.8

出所：総務省「貯蓄動向調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>) より作成。

注1：1970年以前は、月賦・年賦と統合されていたため2000/1970の値とした。

注2：1965年より表示したのは、月賦・年賦の統計データが、1961年より計に含まれたためである。



出所：総理府統計局『家計調査総合報告書 1947年～1986年』、総務省統計局『家計調査年報』各年より作成。

注：「一括払購入借入金」と「分割払購入借入金」は1962年まで「月賦・掛買払」として統合されていたが1963年より分離している。また、「土地家屋借入金」と「他の借金返済」も1970年より、分離している。

「負債返済額」とは、「土地家屋借入金」、「他の借金返済」、「一括払購入借入金」、「分割払購入借入金」の合計を指す。

図 2-1 消費支出、保険掛け金、負債返済額の可処分所得に占める割合の推移

したように、「実支出以外の支出」には、貯蓄と負債返済というストック面では反対の支出項目が含まれているが(表2-2)、負債以外で、半強制的に支払いを実行しなければならないものとして、保険掛金がある<sup>3</sup>。あわせてその推移も示した。

まず第1に、全国勤労者世帯において「消費支出」が次第に減少傾向を示し、反対に負債の返済金や保険掛金が増加していることが指摘できる。1960年代前半の高度経済成長期には、80%代を示した消費支出は、1970年代後半から1980年代の前半にかけて10年間、漸増するもの

の、全体的に漸減傾向で推移し、1998年に最低値の71.3%を示した後、現在はやや増加傾向を示している。第2に、「負債」の中で、「土地家

3 伊藤 (1978, p.70, 1990, pp.99-103) は『1977年版国民生活白書』において、保険掛け金を契約貯蓄とし、その支出純増の上昇のテンポが速くなったことを指摘していると、「生活費をきりつめて生命保険を掛け、かつ住宅ローンの返済に追われ、生活費の不足分をサラリーマン金融で穴埋めしてまたその返済に追われる」という状況を成瀬 (1977, p.107) のネーミングに依拠して「金融資本の家計支配」と表現している。さらに「東京都世帯階層別生計調査」の収支項目を基に、「生活支出」という範疇を用いて生計費を分類し、税社会保険料を「義務的支出」、保険掛金を「準義務的支出」と位置付けている。

表 2-2 実支出以外の支出

収支項目分類
預貯金
保険掛金
個人・企業年金
保険掛金
他の保険掛金
有価証券掛け金
土地家屋返済借金
他の借金返済
分割払購入借入金返済
一括払購入借入金返済
財産購入
その他

出所：総務省統計局『家計調査年報 2003年』より作成。

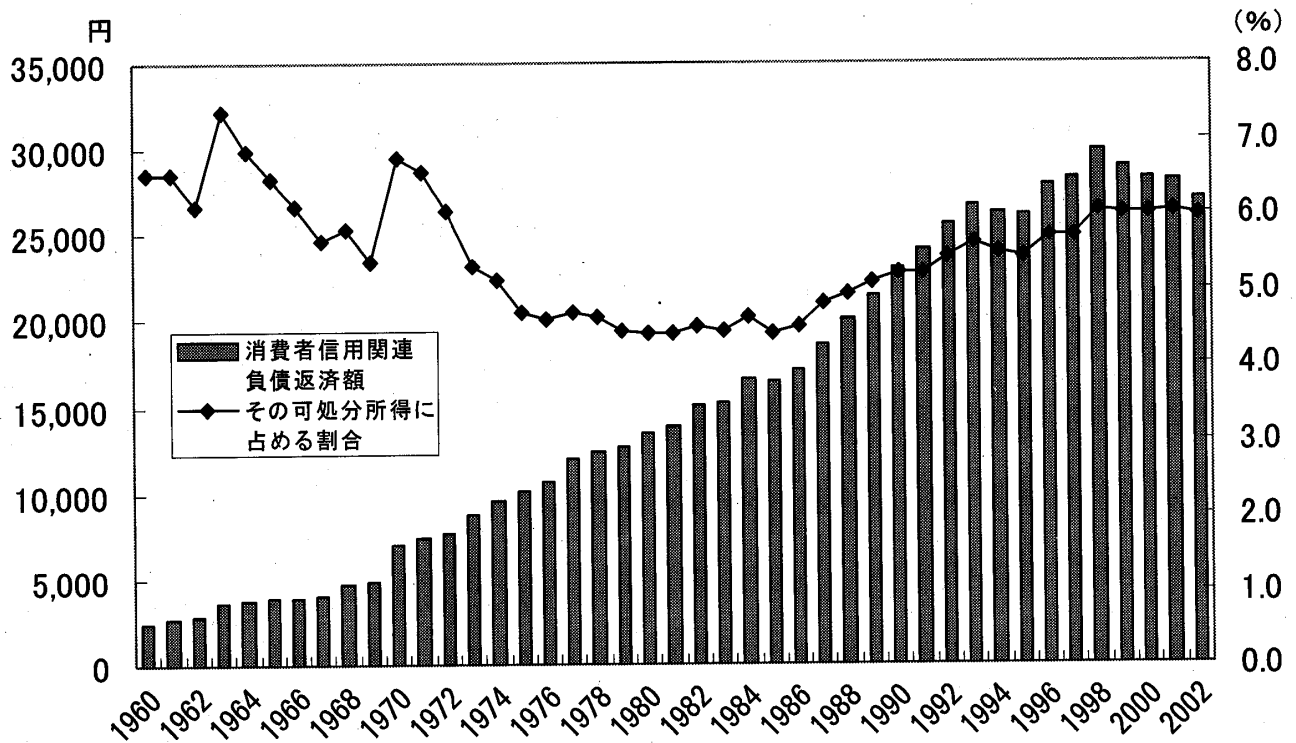
屋借金返済」の増加が最も著しい事がわかる。家計調査では、当初「土地家屋借金返済」は「他の借金返済」と統合されており、1970年に分離した。1970年の可処分所得に対する「土地家屋借金返済」の割合は1.15%であるが、2002年には8.02%を示し、割合がおおよそ7倍に増大しており、家計における住宅ローンの負担増が明らかである<sup>4</sup>。

第3に注目されるのが、「一括払購入借金返済」と「保険掛金」の増加である。「一括払購入借金返済」は1979年の最低値0.86%から、2003年には3.82%と、4倍以上の伸びを示している。また、「保険掛金」は5項目の支出の中で、実支出以外の支出に占める割合が最も高い上、見過ごすことができない増大傾向を示している。「実支出以外の支出」に分類される保険掛金は、「貯蓄的要素のある掛け捨てでない保険掛金。個人、企業年金も含む」（総務省 2003）とあり、保障と貯蓄を兼ね備えたものであるが、「個々

の生活者の生活の起伏に対処するための零細な準備金」（伊藤 1990 p.103）として、人々の最大限の努力の現われといえよう。反対に減少傾向で推移しているのが「分割払購入借金返済」と「他の借金返済」である。「家計調査」における「一括払購入借金返済」と「分割払購入借金返済」の収支項目分類は1962年まで「月賦・掛買払」として一括りにされていたが、1963年より「月賦払」と「掛買払」にわかれ、その後1995年に名称も、現在の「一括払購入借金返済」と「分割払購入借金返済」に変更された。1963年に分割されて以降の推移は、「月賦払」は漸減し続け、1990年に、「月賦払」と「掛買払」の割合が逆転している。消費者信用関連の三つの借金返済の合計が増加しているのは、「分割払購入借金返済」（月賦払）と「他の借金返済」の減少以上に、「一括払購入借金返済」（掛買払）の増加が大きく寄与しているためであることがわかる。「一括払購入借金返済」の定義は、「商品のサービスの購入に伴う一括払いのもの（ボーナス時の一括払い、酒屋、米屋、雑貨屋などの掛買金）」であるが、「酒屋、米屋、雑貨屋などの掛買金」はともかく、現在では高額な消費財の購入は、「ボーナス払い」が広く普及していることが影響しているものと思われる。

以上、「消費支出」及び、「一括払購入借金返済」、「分割払購入借金返済」、「他の借金返済」、「土地家屋借金返済」、「保険掛金」の可処分所得に対する割合の推移を概観したが、全国勤労者世帯の平均値においては、この40年程の間に、「実支出以外の支出」の増加による「消費支出」の相対的減少と、保険や住宅ローンの支出の増大、分割払いより一括払購入借入金返済の増加が顕著にみられ、本稿の注目する「負債」は、毎月の家計の中で増加している。

4 『2000年 貯蓄動向調査』を用いて、住宅ローンを抱える勤労者世帯の年齢階級別純貯蓄現在高は、40歳代後半までは純貯蓄がマイナスであることや非ローン世帯と著しい格差があることが指摘されている（福田 2002）。



出所：総理府統計局『家計調査総合報告書1947年～1986年』，総務省統計局『家計調査年報』各年版より作成。

注1：「消費差信用関連負債返済月額」とは、「実支出以外の支出」の中の「他の借入金返済」，「分割払購入借入金返済」，「一括払購入借入金返済」の合計を指す。

注2：「他の借入金返済」は1970年以前の「家計調査」では、「土地家屋借金返済」との合計で示されているため，本稿では1970年以前は除外して集計している。

図3-1 消費者信用関連負債返済月額とその可処分所得に占める割合の推移

### 3. 「消費者信用関連負債」の推移とその増加要因の検討

これまで、「家計調査」の「土地家屋借金返済」，「他の借金返済」，「分割払購入借入金返済」，「一括払購入借入金返済」の4項目を「負債返済額」として，その推移を見てきた。ともに，将来の収入からの支払いが既に約束され，それと引き換えに，賃金として月々家計に入る勤労者世帯の労働力再生産費の枠をはるかに超える生活手段やサービスを楽しむことができる（伊藤 1990, p.104）点で共通している。しかし，「土地・家屋借金返済」は，その支払いが長期的で，なおかつ返済金が確定している点で，他の三つの負債と異なる。一方，「他の借金返済」，「分割払購入借入金返済」，「一括払購入借入金返済」は，当座の収入の不足を補うものとして，

消費者信用を利用した比較的短期の借金といえる。そこで，ここでは，「土地・家屋借金返済」を除いた「消費者信用関連借入金」増加の要因を検討する。

#### (1) 「消費者信用関連負債」の推移

図3-1は，全国勤労者世帯の「消費者信用関連負債」の返済月額とその可処分所得に占める割合の推移を示したものである。返済月額は1960年には2,467円<sup>5</sup>であったが2003年にはおよそ11倍の27,099円に増加している。これを，可処分所得に対する割合で一般化したものを「負債返済率」とし，折れ線グラフで示した。その

<sup>5</sup>「家計調査」では，1969年まで「土地家屋借金返済」と「他の借金返済」の合計返済額しか得られない。しかし，土地家屋借金返済は，1970年代後半から急増していることから，合計値を用いても，ここでの分析に影響はないと考える。

表 3-1 年間収入五分位階級別「消費者信用関連負債返済月額」の可処分所得に占める割合の推移 (%)

5分位階級	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003
I	4.63	5.53	5.42	5.76	5.76	7.24	6.17	5.43	5.51
II	4.98	5.20	4.66	5.37	5.87	6.63	6.26	6.15	6.28
III	4.45	4.38	4.48	5.39	5.29	5.95	6.35	5.98	6.11
IV	4.50	4.17	3.97	5.04	4.07	5.64	6.15	5.83	5.94
V	4.85	3.73	4.19	4.93	5.36	5.47	5.62	6.20	6.52

出所：総務省統計局『家計調査年報』各年より作成。

結果、負債返済率は40年間、可処分所得の4～6%台で推移している。1981年に最低値4.39%を記録した後、1985年から増加に転じ、現在まで漸増し続けている。2003年の返済率は6.15%であり、これは、1972年前後の高水準と同様の値であり、1981年に記録した最低値の1.4倍となっており、月々の家計への負債の返済負担は増加している。

この推移を、消費者信用の経済環境と重ね合わせてみたい。消費者信用は1960年代から普及し始め、70年代には、急速に人々の生活に浸透した。しかし1970年代後半からは、過熱した消費者金融被害が深刻化しはじめ、1977年と1983年に2度の「サラ金パニック」<sup>6</sup>が起る。その結果、1983年に「出資法」と「利息制限法」の二つの規制法（サラ金規制二法）が成立し、これにより事態は一端沈静化する。消費者信用関連借入金の返済率も、1970年代前半には、高水準値を示しているが、70年代後半から80年代初めにかけて、低水準で推移しており、法制定前後の1981～3年に底を示している。しかし、法規制前後に見られる返済率の低下（すなわち利用を控えている）は、決して根本的な解決に結びつくような政策が実行されたからではない。サラ金二法の制定は、あくまでも事業者規制であり、返済率の低下は、サラ金パニックに脅威

を感じた消費者が、消費者信用の利用を控えたからに他ならず、それは1985年以降、再び返済率が漸増し、現在は最高値を更新していることから明らかである。

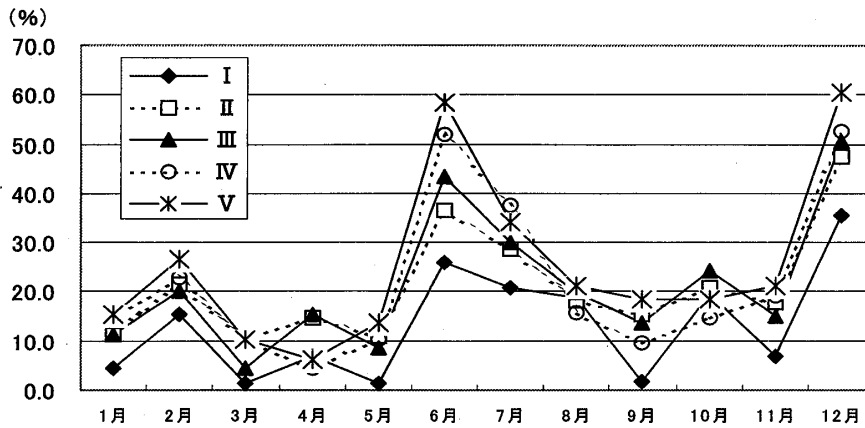
#### (2)「消費者信用関連負債」の増加要因の検討

では、この消費者信用関連負債の利用は、所得階級でどのように変化しているのだろうか。表3-1は、全国勤労者世帯の収入五分位階級別の可処分所得に対する「消費者信用関連負債」の推移を、5年ごとに追ったものである。

2000年までは、可処分所得に対する負債の割合は5分位中、第I分位が最も高く、第II分位、第III分位、第IV、第Vとほぼ一貫して昇順に推移している。ここまでは、消費者信用関連負債は、低所得層ほど利用が多いことを示している。しかし、2001年以降、その順位は逆転し、高所得層の第V分位の負債返済率が6.52%と最も高く、以前と逆転している。これは、2001年前後に、消費者信用の利用に構造的変化が起こったことを示唆している。この時期、1999年より回復基調であった日本経済は、2年で終焉し、再び景気の悪化が進行しており（内閣府2001）、このことが何らかの影響を与えている可能性がある。家計貯蓄率も、1999年度の10.7%から、2000年度は9.1%、2001年度は6.5%、2002年度は6.2%と低下しており（内閣府2004, p.55）、余裕の無い家計が出現している。

次に、図3-2は、2003年の全国勤労者世帯の「年間収入五分位階級別1世帯当たり年間黒字率の推移をみたものである。黒字率の幅は異

<sup>6</sup> 石油危機による不況を背景に、中小事業主や雇用労働者がサラ金から借入を行ない、その高金利、過剰融資、激しい取立てにより自殺、夜逃げといったサラ金被害が続出し、社会問題となった。

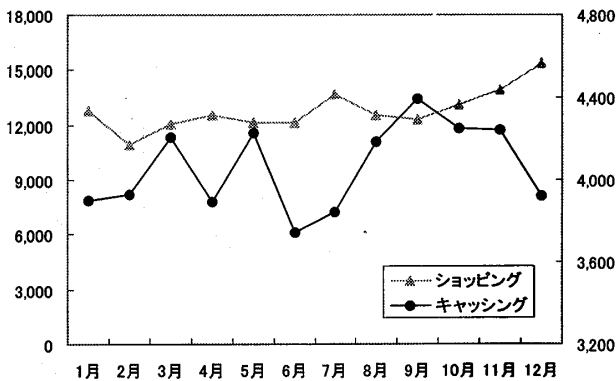


出所：『2003年 家計調査報告』（全国勤労者世帯）各月より作成。

図3-2 年間収入五分位階級別1世帯当たり年間黒字率の推移（2003年）

なるものの、5分位ともほぼ同様なパターンを示しており、6月と12月のボーナス時に第1のピークが、2月に第2のピークがみられる。その反対に、3月、4月、9月、10月、11月は黒字率が底となっている。このパターンは過去の月次変化（1980年、1990年、2000年）とも、ほぼ一致しており、勤労者世帯の家計は1年間に、周期的で大幅な収支変動がある。

そこで、この変動が消費者信用の利用と関連しているのか否かを調べるため、消費者信用供与額の月次変化と対比した（図3-3）。その結果、黒字率と消費者金融の供与額が、ほぼ逆の



出所：日本クレジット産業協会『日本の消費者信用統計 2004年版』より作成。

注：クレジットカード発行29社（信販会社、流通系、メーカー系、銀行系クレジット会社）におけるクレジットカードについての集計値（消費者金融専用カードは除く）。

図3-3 消費者信用供与額の月次変化(2003年)

パターンで一致して推移しており、黒字率が低い月に消費者金融の利用が比較的高く、黒字率が高い時期（ボーナス時期）はその逆であることがわかる。

さらに、全国勤労者世帯の「世帯主の定期収入階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出」の黒字率を月ごとに示したものが表3-2である。「五分位階級」より、さらに詳細な区分で見ること、黒字率の微妙な変化が明らかになると考えたためであり、世帯主月収60万円未満の世帯について記した。

その結果、月収249,000円以下の世帯では、年間を通じて、黒字率がマイナスである。すなわち、家計が常に赤字であり、月収が低下するほど、マイナス幅が増加している。しかし上述した6月12月のボーナス時期には、そのマイナス幅も縮小する傾向がみられる。

表3-3は貯蓄純増率<sup>7</sup>を見たものである。家計がマイナスの場合、一般に、まず貯蓄からの補填が考えられるが<sup>8</sup>、その結果、ほぼすべての階級において、黒字率が最も低い月に、貯蓄純増率も最も低下している。

<sup>7</sup> 可処分所得に対する貯蓄純増の割合で、「預貯金」と「保険掛金」の合計から、「預貯金引出」と「保険取金」の合計を差し引いたものである。



表 3-2 2003年 現金実収入階級別 1世帯当たり 1か月の黒字率 (%) (勤労者世帯)

(万円)	~99	100~149	150~199	200~249	250~299	300~349	350~399	400~449	450~499	500~549	550~599
1月	—	-85.9	-41.8	-22.8	6.0	7.5	14.3	16.1	8.4	17.1	19.2
2月	—	-69.7	-25.6	-3.5	-26.6	12.9	16.1	24.8	23.2	31.7	29.0
3月	-747.0	-120.7	-37.5	-13.2	-16.4	7.8	14.8	6.2	10.6	20.0	2.1
4月	—	-95.9	-59.2	-32.8	-1.1	2.4	14.8	14.9	12.0	10.0	14.1
5月	—	-148.9	-67.7	-16.2	-1.2	9.0	7.0	11.5	13.8	19.5	21.3
6月	—	-41.1	-4.1	-4.1	-4.1	17	17	19.2	19.2	30.6	30.6
7月	—	-55.8	-3.9	-3.9	-3.9	11.5	11.5	13.7	13.7	23.1	23.1
8月	—	-74.1	-55.8	-1.9	-4.0	8.6	18.9	19.0	18.9	13.2	22.8
9月	-942.1	-130.5	-71.9	-3.7	-5.9	7.2	25.6	11.2	25.3	16.2	22.9
10月	—	-84.3	-19.1	-12.1	7.3	10.7	22.7	20.0	19.1	21.5	26.9
11月	-686.9	-107.3	-44.3	-13.0	4.7	16.7	18.4	16.8	20.1	25.4	26.5
12月	—	-60.2	-8.5	-8.5	-8.5	12.9	12.9	27.3	27.3	31.2	31.2

出所：総務省統計局『2003年 家計調査報告』各月より作成。

表 3-3 2003年 現金実収入階級別 1世帯当たり 1か月の貯蓄純増率 (%) (勤労者世帯)

(万円)	~99	100~149	150~199	200~249	250~299	300~349	350~399	400~449	450~499	500~549	550~599
1月	-849.3	-69.1	-31.6	-17.3	5.7	3.4	12.0	6.2	-3.1	9.7	11.4
2月	0.0	-74.5	-39.9	-15.7	-23.8	-14.6	5.2	6.1	11.4	7.7	10.2
3月	-755.1	-117.5	-42.3	-14.1	-9.9	0.9	7.5	-0.2	6.0	5.2	-3.4
4月	—	-113.7	-65.7	-43.1	-7.2	-4.6	4.9	-0.9	1.9	-14.7	5.4
5月	—	-140.5	-61.8	-21.9	-8.8	8.5	-0.8	3.3	10.6	8.7	14.5
6月	—	-45.9	-5.1	-5.1	-5.1	6.1	6.1	9.4	9.4	24.1	24.1
7月	—	-57.4	-22.8	-22.8	-22.8	0.6	0.6	1.1	1.1	12.8	12.8
8月	—	-89.7	-53.7	-5.8	-10.4	-1.7	6.0	-0.2	1.9	0.7	14.2
9月	-861.4	-134.1	-71.2	-7.6	-11.3	0.1	15.7	4.0	16.1	9.9	12.4
10月	—	-89.6	-31.9	-15.9	2.8	4.7	16.0	12.5	13.0	11.8	13.7
11月	-625.2	-108.1	-44.3	-21.2	4.8	12.2	6.2	14.6	12.8	20.9	20.5
12月	—	-79.2	-17.8	-17.8	-17.8	6.6	6.6	12.3	12.3	20.4	20.4

出所：総務省統計局『2003年 家計調査報告』各月より作成。

以上のことから、「消費者信用関連借入金」増加に影響を及ぼす要因、すなわち家計費の不足が発生し、その補填を余儀なくされる要因は、以下の3点ある。まず第1は、低所得世帯においては、家計の不足が恒常的に起こっていることから、「所得額」である。第2は、本稿では月次変化をみたが、低所得といった恒常的な収入不足以外にも、収入の変動が黒字率に影響を及ぼしていることから、「収入変動」である。第3には、赤字の補填として貯蓄純増率が密接

にかかわっていることから、「貯蓄額」である。

#### 4. 家計のジェンダー視点からの検討

本稿でとりあげた政府統計は世帯調査であり、性別も単身世帯調査からしか把握できないこと、二人以上の世帯内での負債も含めて個人の家計へのかかわりを把握することは難しいことがある。しかし、単身世帯の家計調査や、「全国消費実態調査」の特定世帯には「父子世帯」はないが「母子世帯」が取り上げられていること、「負債編」には「男女別1世帯当たり貯蓄・負債の現在高と保有率」があることから、ジェンダー視点からの検討が一部可能である。以下では、単身世帯と母子世帯の家計から、貯

8『家計の金融資産に関する世論調査』(2003)によると、貯蓄残高が減った理由として、59.6%の世帯が「定例的な収入が減ったので貯蓄を取り崩した」と回答しており、1993年の31.3%と比べて、大幅に増加している。

表 4-1 単身者の性別による貯蓄・負債現在高の推移 (全国勤労者世帯平均) (千円)

		1969	1974	1979	1984	1989	1994	1999
男 性	年間収入	579	1,346	2,369	2,982	3,126	4,378	4,850
	貯蓄現在高	205	514	1,414	1,789	3,126	3,925	5,341
	負債現在高	32	69	291	600	870	1,255	2,599
	住宅・土地購入のため	12	18	203	427	587	882	2,188
	その他	20	69	19	43	94	123	171
	月賦・年賦	—	—	69	130	188	250	240
	負債保有率 (%)	—	—	37	41.3	44.8	39.5	41.2
	うち住宅・土地のための負債 (年齢)	—	—	4.4	6.6	6.8	9.2	13
	貯蓄現在高/年間収入 (%)	35.4	38.2	59.7	60.0	100.0	89.7	110.1
	負債現在高/年間収入 (%)	5.5	5.1	12.3	20.1	27.8	28.7	53.6
女 性	年間収入	411	1,080	1,897	2,376	2,961	3,644	3,527
	貯蓄現在高	163	494	2,371	2,744	3,603	6,059	6,175
	負債現在高	6	31	229	341	631	635	952
	住宅・土地購入のため	0	8	174	258	501	509	751
	その他	6	23	11	12	40	34	102
	月賦・年賦	—	—	44	70	91	91	100
	負債保有率 (%)	—	—	31.9	32.1	36.5	34.2	31.3
	うち住宅・土地のための負債 (年齢)	—	—	5.5	5.7	8.5	7.9	6.6
	貯蓄現在高/年間収入 (%)	39.7	45.7	125.0	115.5	121.7	166.3	175.1
	負債現在高/年間収入 (%)	1.5	2.9	12.1	14.4	21.3	17.4	27.0

出所：総務省統計局『全国消費実態調査報告』各年より作成。  
注：1969、1974年は30歳未満の単身者の平均値を用いている。

蓄と負債の状況を分析する。

### (1) 単身世帯の貯蓄と負債

全国消費実態調査より、単身者の男女別貯蓄・負債現在高の推移をみたものが、表 4-1 である。特徴的な点がいくつか指摘できる。まず所得の男女間格差については、指摘するまでもないが、この表でも、勤労者女性単身世帯の年間収入は男性の 7～8 割で推移している。

しかし、その所得格差は負債額や負債保有率に影響を及ぼすものではなく、むしろ逆に、男性世帯と比べて女性世帯は負債額の年収比や負債保有率は低く、貯蓄額の年収比は高く推移していることがわかる。

近年、日本では、貯蓄率の低下傾向がみられるが、外国と比べるとまだ高く、その要因のひとつとして、日本人の安全志向の高さが指摘されている。安全志向とは、病気への備え、所得の不確実性、老後に備えた貯蓄といった予備的

動機の貯蓄とつながっている (橘木 1998, p.132)。特に女性はその傾向が強く、高齢者においては男性より貯蓄が多く、それは雇用不安や高齢期の生活不安の結果 (天野 2000, p.79) といえ、本稿の女性単身世帯の家計に見られる特徴も、安全志向の現われと見てとれる。さらに、「土地・住宅購入のための負債保有率」に関して、女性の保有率が男性をやや下回って推移していることから、負債をもたないという安全志向の現われとともに、低所得等によって信用へのアクセスから疎外されている結果と捉えることもできる。

### (2) 母子世帯の家計収支

次に、1999年の「全国消費実態調査」を用いて、母子家庭の家計状況を有業者1人世帯と比較したものが、表 4-2 である。参考として男女単身世帯も併記した。これらの世帯は、ともに有業者がほぼ 1 人であり、世帯主の平均年齢

表4-2 母子世帯・有業人員1人世帯・単身世帯の1世帯当たり1か月の収入と支出

収支支出項目	母子世帯	有業人員1人 (世帯員3人)	(全国勤労者世帯) 単身世帯	
			男性	女性
			世帯人員(人)	2.72
有業人員(人)	1.01	1.00	1.00	1.00
世帯主の年齢(歳)	38.6	40.6	35.8	39.6
持ち家率(%)	22.8	52.6	(14.6)*	(25.4)*
家賃を払っている世帯の割合(%)	74.6	49.5	81.4	74.2
年間収入(千円)	2,965	6,332	4,724	3,494
実収入	217,363	431,551	335,715	259,198
実支出	223,225	345,490	265,914	229,673
消費支出	198,518	302,032	206,676	177,427
可処分所得	192,625	358,092	276,477	217,952
貯蓄現在高(千円)	5,381	9,717	5,404	6,246
負債現在高(千円)	1,073	5,374	2306	928
うち住宅・土地のための負債(千円)	876	5,002	1922	730
負債保有率(%)	37.6	51.3	39.4	30.3
うち住宅・土地のための負債(%)	7.2	30.6	11.9	6.4
平均消費性向(%)	103.1	84.3	74.8	81.4
貯蓄現在高/年収(%)	181.5	153.5	114.4	178.8

出所：総務省統計局『1999年 全国消費実態調査報告』第1巻 家計収支編，第5巻 特定世帯編より作成。

注：\*は参考に総務省統計局『2002年 家計調査』負債貯蓄編より，単身世帯のデータを記載した。

も30代後半から40代初めと近似している。また、有業人員1人世帯については、母子世帯の2.7人の世帯人員に近づけるため、3人世帯のデータを用いている。

まず、世帯主の性別を特定する。女性世帯主世帯は「母子世帯」と「女性単身世帯」であり、男性世帯主世帯は「有業人員1人世帯」<sup>9</sup>と「男性単身世帯」である。年間収入を比較すると、母子世帯の年間収入は、約300万円で、5世帯類型中最も低く、次いで単身世帯の女性の約350万円、男性単身世帯の約470万円と続き、有業人員1人の約630万円が最も高く、母子世帯のおよそ2倍である。前述したように、ここでも世帯主の性別が明らかな所得格差となっていることがわかる。この格差は、当然可処分所得にも反映し、母子世帯は有業人員1人世帯のおよそ2分の1である。さらに母子世帯の場合、可処分所得が消費支出より低く、平均消費性向は103.1%とマイナス値を示している。女性単身世帯と比較しても、母子世帯は実収入が低く、反

対に世帯員は多いことから、特に母子世帯の低所得による家計の困窮度が際立っているといえよう<sup>10</sup>。

次に貯蓄と負債の現在高を比較してみる。貯蓄現在高では、有業人員1人世帯の約970万円が最も高く、次に、女性単身世帯の約630万円、男性単身世帯と母子世帯の約540万円と続く。しかし、これを年収比で見ると、母子世帯、女性単身世帯、有業人員1人世帯、男性単身世帯の

9 この場合、「世帯主の性別」は、男0.904、女0.096となっており、世帯主は9割以上男であることがわかる。また、「世帯主が男の収入」、「世帯主が女の収入」と表記されているが、男の収入が370,926円、女の収入が19,008円と「世帯主が女の収入」が非常に低い金額である。これは、男女別世帯主収入が、全集計世帯数に対する割合で算出されており、実際の女性世帯主だけの平均収入を示していない。さらに、有業人員1人であるにもかかわらず、「配偶者うち女」には収入が記載されているなど、統計処理上の不整合が見られることから、本稿では、以上を勘案して、有業人員1人世帯の世帯主は男とし、世帯主収入には「実収入」を用いることとした。

10 母子世帯の消費構造については、貧困世帯に特有の「住居」、「食費」の割合が高いことに加えて、「教育費」、「被服費」も高い(馬場1997)。

順となり、母子世帯が最も高く、年収のおよそ2倍の貯蓄額を持つ。負債保有率では、最も高いのが、有業者1人世帯であり、男性単身世帯、女性単身世帯、母子世帯の順に低くなっており、住宅ローンが大きく影響していることがわかる。母子世帯の負債保有率はおよそ4割で、その中の住宅ローン保有率は7.2%であり、女性単身世帯について低い。前述したように、低所得等による信用へのアクセスの困難さが女性世帯に現われている。

ここでは、「全国消費実態調査」を用いて、ジェンダー視角による家計の分析を行なった。その結果、男性と比べて低い所得、貯蓄額の年収比の高さ、負債保有率の低さ、特に、「住宅・土地のための負債」保有率の低さが女性世帯主世帯の家計の主な特徴として確認できた。特に母子世帯においては、貯蓄現在高の年収比は最も高いが、貯蓄額では、有業者1人の高所得家計の貯蓄額には及ばず、およそ2分の1であった。今後母子世帯が有業者1人世帯と同額の貯蓄額を持つためには、所得格差を勘案すると、かなりの努力を要することになる。また、住宅ローン保有率の低さは、住宅ローン返済の重圧から解放されていることを意味する反面、持ち家志向の強い日本社会において、土地や住宅の資産を持つことから疎外されていることでもある。母子世帯を含む女性世帯においては、低所得により、実物資産、金融資産の両方の資産形成から疎外されているとみることもできる。

以上のことから、男性世帯と比較した女性世帯の家計の特徴は、資産分配の不平等性や雇用政策や社会保障政策の不十分さの現われであり、このままでは、内在的不平等性はますます進行して行くといえるのではないか。

## まとめ

本稿では、「家計調査」、「全国消費実態調査」の二つの政府統計を用いて、主に「実支出以外の支出」の中の「消費者信用関連負債」を取り上げ、一般的な家計が「負債能力」を超えて、破綻家計となる要因を検討した。まず、第1に、二つの政府統計において、負債がどのように位置付けられているのかを概観した。類似の調査でしばしば見られるが、本稿でとりあげた二つの統計は、負債分類が異なっている。消費者信用が家計に深く浸透している現状から、消費者信用の分類との整合性も視野に入れた統一分類への改善が望まれる<sup>11</sup>。また、世帯調査であるため、性別も単身世帯からしか把握できないことや、二人以上の世帯内での負債も含めた個人の家計へのかかわりを把握することは難しいことから、ジェンダー視点からの分析は限定されることも合わせて指摘したい。

第2に、家計破綻の要因では、「所得額」、「収入変動」、「貯蓄額」の3要因が明らかとなった。「消費者信用関連負債」の返済月額の可処分所得に占める割合は、1980年代のサラ金禍を上回り、現在も最高値を更新しつつ推移している。三つの要因が危うい均衡で成り立っている家計においては、これらの一つでもバランスが崩れたとき、一般的な世帯においても、家計破綻に陥り、高利の消費者金融の利用を余儀なくされる可能性は十分存在する。

第3に、単身世帯と母子世帯の家計をジェンダー視角から検討した結果、単身世帯、母子世帯とも、男性世帯主世帯と比べて、女性世帯主世帯の低所得傾向と、土地・家屋借金返済の低さ、可処分所得に対する貯蓄額の高さが指摘で

11 「総務省系家計調査」の分割払いの定義は「2回払い以上」だが、割賦販売法では、「二月以上の期間にわたり、かつ、三回以上に分割して受領すること」(第1章第2条)と定義され、金利も異なる。

きた。特に母子家庭の困窮度は顕著であった。これらは、既に指摘されている雇用や社会保障の問題や信用へのアクセスといったジェンダー問題を含んでいると思われる。

消費者信用の浸透とともに、収入の平準化がなされたとはいえ、負債能力の差により、様々な格差が存在し、家計破綻の可能性を示している。

#### 引用文献

- 天野晴子「単身家計・共働き家計と女性の経済力」伊藤セツ、川島美保編著『新版 消費生活経済学』光生館、pp.74-85, 2002.
- 馬場康彦「母子世帯の消費構造の特質」『季刊家計経済研究』1997・冬、pp.20-33, 1997.
- 福田泰雄『現代日本の分配構造—生活貧困化の経済理論—』青木書店、2002.
- 伊藤セツ「家計統計にみる労働者生活構造の今日の特徴」『経済』167号3月号、1978.
- 伊藤セツ『家庭経済学』有斐閣、1999.
- 籠山京「家庭経済の変動と安定」大河内一雄、籠山京編著『家庭経済学（第2版）』光生館、pp.127-213, 1984.
- 木下滋、土居英二、森博美編『統計ガイドブック 第2版 社会・経済』大月書店、2001.
- 金融広報中央委員会『家計の金融資産に関する世論調査』金融広報中央委員会、2003.
- 内閣府『2001年版 経済財政白書』財務省印刷局、2001.
- 内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算年報』瞬報社写真印刷、2004.
- 成瀬龍夫「労働者生活の現代的特徴と労働運動」『経済』1977年2月号.
- 日本クレジット産業協会『2003年 日本の消費者信用統計』日本クレジット産業協会、2003.
- 大野拓行「実支出以外の支出構造の変化について」『クレジット研究』第24号、pp.16-30, 2000.
- 大野拓行「実支出以外の支出から見る家計支出構造の変化」『香川大学経済論叢』第72巻1号、pp.169-184, 2001.
- 総務庁統計局『家計調査総合報告書1947年～1986年』、総務庁統計局、1988.
- 総務省統計局『家計調査報告』1980, 1990, 2000, 2003年の各月 総務省統計局、東京.
- 総務省統計局『全国消費実態調査』総務省統計局、1999.
- 総務庁統計局「貯蓄動向調査」各年 (<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>) 2004.7.20.
- 鈴木真由子「『家計調査』における実支出以外の支出の時系列分析」『生活経済学研究』第14巻、pp.11-23, 1997.
- 橋本俊詔『日本の経済格差—所得と資産から考える』岩波書店、1998.
- 横本宏「家計と負債に関する一考察—統計調査の問題を中心に」『国民生活研究』21巻2号、pp.41-55, 1981.

(みやさか じゅんこ 昭和女子大学大学院生活機構研究科生活機構学専攻 院生)

受理年月日 平成16年9月30日

審査終了日 平成16年11月30日